

H2Osakaビジョン推進会議の 今後の進め方について

2024年3月27日(水)

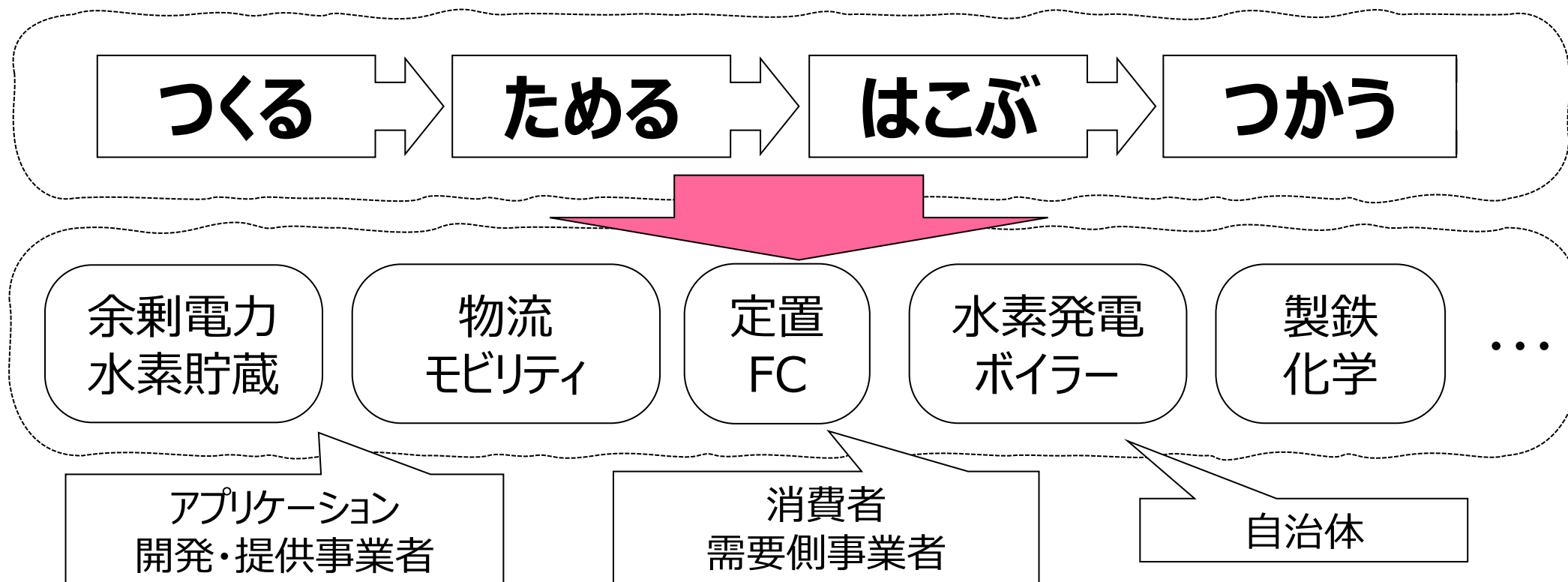
第16回H2Osakaビジョン推進会議

【1】 第15回推進会議 (R5.10.30) での議論

<背景>

- ・GI基金・GX債財源による国の支援、官民GX投資の拡大
- ・JH2A等全国規模での民間主導PJ検討、国への施策・制度提案の活発化

水素関連ビジネス創出検討のステージ (これから)



技術の社会実装・ビジネス化に向けた情報共有や理解促進、事業者や自治体の取組みについて意見交換

大阪地域への技術実装に向けた、 産官の課題共有と対応について意見交換を行う場 としていく

- ・先進事例紹介においても「**大阪の事業展開環境や市場ポテンシャル、地域実装に向けた課題や対応案**」を定番の論点として設定
- ・**万博**の情報や契機活用については継続的に共有、議論
- ・**府内中小企業**の取組み事例も共有
- ・**会員アンケート**も踏まえて、有効なテーマ設定等について継続的に検討
- ・営業上の秘密に係る話題の場合は**非公開**とできる旨の制度改正
- ・「**社会受容性向上**」について、大阪または他地域の新たな取組み事例、有識者検討事例、意識調査事例 など新たな情報共有も検討

【2】 各研究会の今後の方向性

旧名称	FCバス研究会	FC船研究会
新名称 (R6年度～)	陸上モビリティ研究会	水上モビリティ研究会
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・FCバスの導入は足踏み ・FCトラック市場投入、大規模マルチステーション整備の方向性 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素/アンモニアエンジン船の動き ・水素等供給システム（ステーション、バンカリング船等）も課題
方向性	バスに加えてトラック、農機具等陸上モビリティ全般に広げる	エンジン船、水中ドローン等水上モビリティ全般に広げる
新規参画 企業像	荷主企業、旅行会社、貨物/旅客 運送事業者 等	荷主企業、旅行会社、船会社、港 湾インフラ関係 等
内規等	運営要領策定予定 <ul style="list-style-type: none"> ・新規参画手順 ・研究テーマ設定 ・会員連絡/情報集約手順 	同左

【3】 推進会議設置要綱改正（案）

現行	改正案
<p>(推進会議の公開) 第5条 推進会議は、公開とする。</p>	<p>(推進会議の公開) 第5条 推進会議は、公開とする。ただし、水素関連ビジネス創出に関する参加企業の競争上の地位を確保する必要がある協議事項については、会長は、会議を非公開とすることができる。</p>

(運用について)

例えば、以下のようなケースでは非公開とすることが考えられる。

- ・情報提供者が非公開を希望し、その提供情報が推進会議の目的に照らして意義あるものと考えられる場合。
- ・構成員の取組み内容や課題、今後の方針等、競争上の地位に影響し得る事項も含めた意見交換を行おうとする場合。

【参考 1】 カーボンニュートラルポート推進協議会部会

名称	大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（CNP）推進協議会 次世代エネルギー拠点形成部会（R6.1.22設置）
対象港湾	大阪港、堺泉北港、阪南港
目的	大阪の港湾・臨海部における、 水素・アンモニア・e-メタン等の大規模供給などを可能とする環境整備 や、 大阪に集積する産業との連携による需要創出などの拠点形成 を図るため、官民が連携して課題及び対応の検討を行う
構成員	①水素等供給拠点形成事業に取り組む事業者、及びこれらの事業・事業者と連携してサプライチェーン構築等を図ろうとする事業者 現構成企業：IHI、岩谷産業、ENEOS、大阪ガス、川崎重工業、関西電力、三井化学、三井物産、三菱重工業 ②近畿地方整備局、近畿経済産業局、大阪港湾局、大阪府商工労働部（部会事務局）、大阪府環境農林水産部
関係者	堺市、高石市
検討項目	・情報共有、地域課題対応検討（インフラ、規制合理化、地元調整等） ・複数の水素エネルギーキャリアを活用した地域のエネルギー将来像の共有 ・地域産業/都市の水素等活用の 理解促進と需要開拓

【参考2】 大阪における水素等サプライチェーン構築に向けた検討

	大阪港湾部におけるグリーン水素を活用した国内初の国産e-メタンの大規模製造に関する共同検討 (R5.8.29発表)	大阪の臨海工業地帯を拠点とした水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた共同検討 (R5.8.30発表)
企業	大阪ガス(株)、ENEOS(株)	三井物産(株)、三井化学(株)、(株)IHI、関西電力(株)
検討内容	海外から大量輸入するMCHから分離したグリーン水素と、工場排ガスから回収するCO ₂ からe-メタン（合成メタン）を製造、都市ガスとして供給。	海外から大量輸入するアンモニアを、コンビナート内企業や関西・瀬戸内地域へ燃料及び化学原料として供給、また、アンモニアから分離した水素を燃料（FC及び熱利用等）として活用。

【参考3】万博の機会における水素技術実証の成果の活用

万博を契機とした脱炭素社会の実現

大阪・関西から革新的な技術を創出。2030年に府域のCO₂排出量を2013年比40%以上削減し、2050年までにカーボンニュートラルの実現をめざす。



現状
府域のCO₂排出量**21.8%**削減(2013比)
※2020年度

2025(万博開催)

2030(万博後)
CO₂排出量**40%**以上削減(2013比)

2050
実質CO₂排出量**100%**削減(2013比)

大阪府におけるCO₂排出量の部門ごとの削減率(将来推計)

部門	2030削減率(2013比)
工場等	43%
オフィス	42%
家庭	46%
運輸	33%
その他(※)	23%
合計	40%

(※)廃棄物、メタンなど